（参考）

需要想定の前提となる経済見通しの策定方法

2026年11月
電力広域的運営推進機関

©2026 Organization for Cross-Regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN

公表内容

■ 本機関は、業務規程第22条の規定に基づき、需要想定の前提となる経済指標の見通しを策定のうえ公表。

需要想定の前提となる経済指標

経済指標の項目		全国	Eリア別	第1年度	第2年度	第3～10年度	主な想定対象
国民経済計算	国内総生産（GDP） ※本資料のGDPはすべて実質ベースである	○	－	○	○	○	電力量（業務用） 最大電力（ベース需要）
	民間最終消費支出（CP）	○	－	○	○	○	電力量（家庭用その他） 最大電力（夏季需要）
	民間企業設備投資（IP）	○	－	○	○	○	電力量（業務用、産業用その他）
	第2次産業固定資本ストック（KP2）	○	－	○	○	○	電力量（産業用その他）
	第3次産業固定資本ストック（KP3）	○	－	○	○	○	電力量（業務用） 最大電力（ベース需要）
鉱工業生産指数（IIP）		○	－	○	○	○	電力量（産業用その他）
新設住宅着工		○	－	○	○	－	契約口数（家庭用その他）
総人口（全国及びエリア別）		○	○	○	○	○	契約口数（家庭用その他）

参考：業務規程抜粋
第22条　本機関は、需要想定の前提となる人口、国内総生産(GDP)、鉱工業生産指数(IIP)その他の経済指標について、当年度を含む11年後までの各年度分の見通しを策定する。
2　本機関は、前項に基づいて策定した経済見通しを、毎年11月末日までに公表する。

©2026 Organization for Cross-Regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN

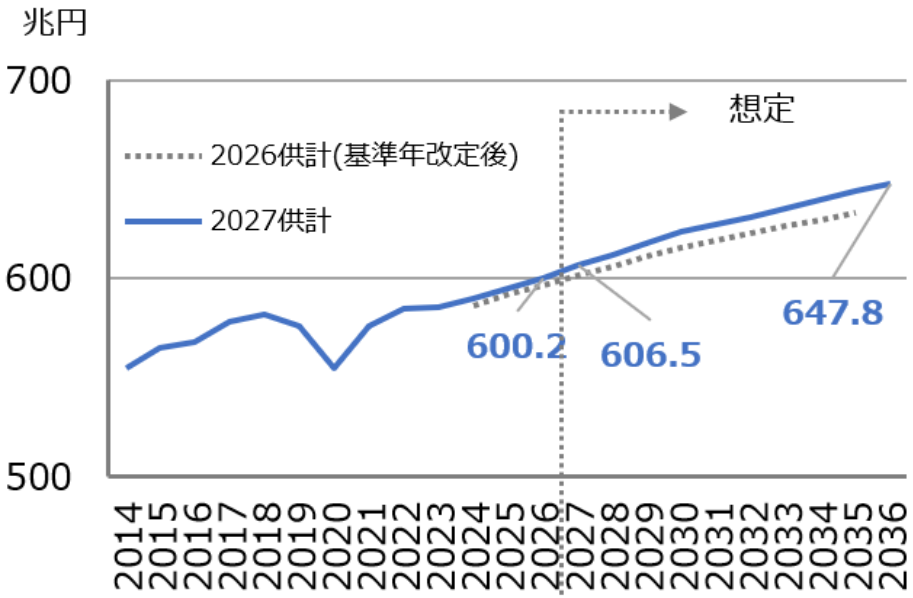
- 経済見通しの結果概要
- 経済見通し策定のフロー・推計方法

©2026 Organization for Cross-Regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN

経済見通しの結果概要（国内総生産（GDP））

- 2026年度の中東情勢等による下押し影響が一巡し、2027年度のGDPは606.5兆円（前回見通しの2027年度比+5.2兆円）となる見通し。
- 2028年度以降、人口減少や高齢化の進展が見込まれるものの、設備投資などに支えられ安定的な伸びが見込まれ、2036年度のGDPは647.8兆円（前回見通し最終年度（2035）断面比＋11.3兆円）となる見通し。

国内総生産（GDP）の見通し



注) 2026供計は、2026年度供計時の2015年基準の想定値から2020年基準に変更しているため、公表時の金額と異なる。

（2026年度）
- 600.2兆円（対前年度比＋5.4兆円、+0.9%）まで増加
- 企業の設備投資意欲は底堅く、また2026年度前半の中東情勢による原材料価格の上昇等の下押し要因は後半にかけて徐々に緩和されると想定

（2027年度）
- 中東情勢等の下押し影響の一巡や、食料品に対する消費税引き下げ･給付金支援の影響を織り込み、606.5兆円（対前年度比＋6.3兆円、+1.1%）まで増加

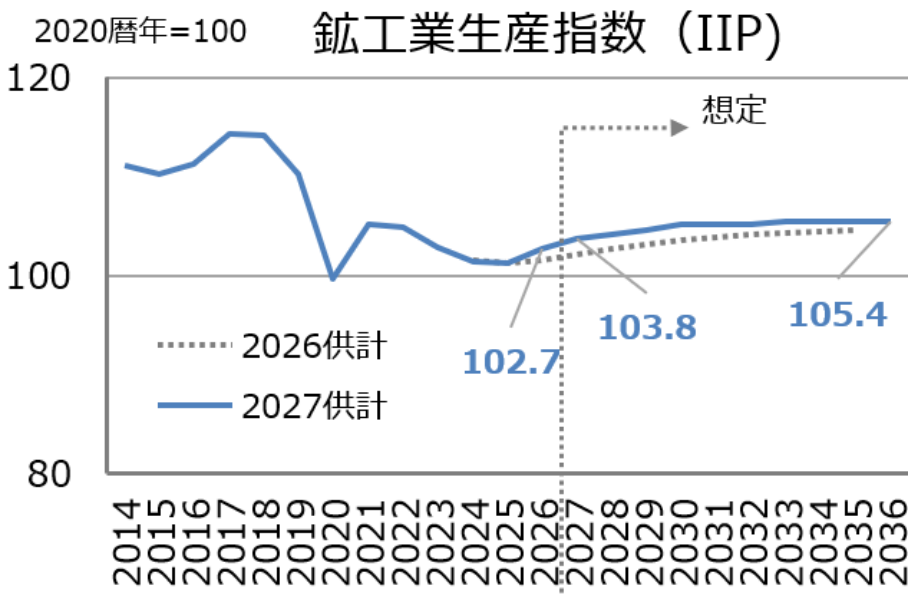
（2028年度以降）
- 人口減少や高齢化の進行等が見込まれるが、AIの活用が進展することによる生産性の向上や設備投資などに支えられ安定的な伸びが見込まれ、2036年度には647.8兆円まで増加

©2026 Organization for Cross-Regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN

経済見通しの結果概要（鉱工業生産指数（IIP））

- 2026年度の中東情勢等による下押し影響が一巡し、2027年度のIIPは103.8 （前回見通しの2027年度比＋1.7）となる見通し。
- 2028年度以降は、堅調な輸出やGX関連産業の伸びが見込まれ2036年度のIIPは105.4（前回見通し最終年度（2035）断面比＋0.9）となる見通し。

鉱工業生産指数（IIP）の見通し



（2026年度）
- 一部の業種には中東情勢による下押し影響が見られたものの、政府による代替調達の進展などにより改善され、102.7（対前年度比＋1.5,+1.4%）まで増加。

（2027年度）
- 中東情勢等による下押し影響が一巡し、103.8（対前年度比+1.1、+1.1%）まで増加。

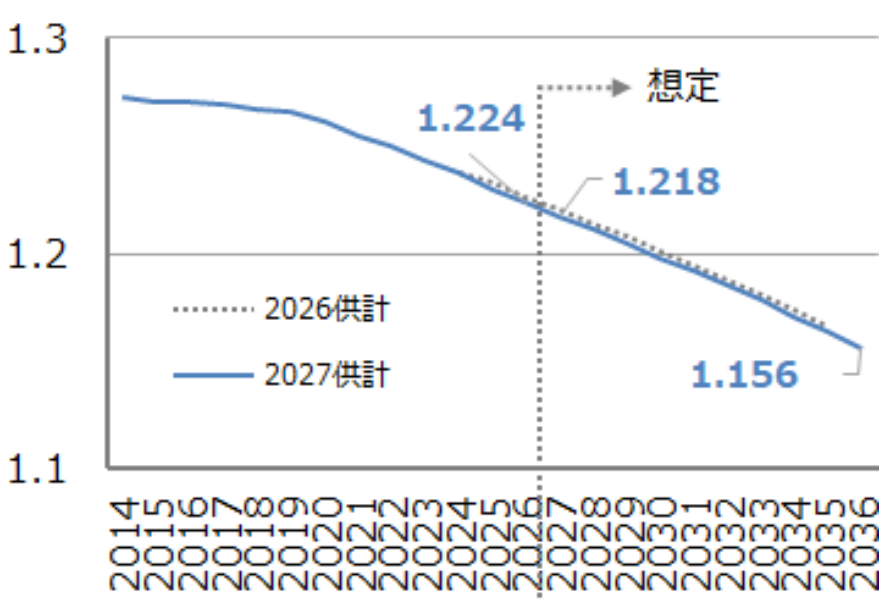
（2028年度以降）
- 国内生産拠点の整理統合の具体化などが見込まれるものの、堅調な輸出やGX関連産業などの伸びが見込まれるため、2036年度には105.4まで増加。

©2026 Organization for Cross-Regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN

経済見通しの結果概要（総人口）

- 総人口は、2026年度の推定実績と比較して、全てのエリアで減少する見通し。
- 前回見通し最終年度（2035）断面で比較すると、沖縄エリアが若干の上方修正となったが、それ以外のエリアは何れも下方修正となっている。

総人口の見通し



(万人)

	推定実績	想定		年平均増減率		(参考)2026供計との比較
	2026	2027	2036	2026～2027	2026～2036	2026供計最終年度(2035)断面での差
北海道	493.1	488.3	442.7	−1.0%	−1.1%	−1.3
東　北	1,000.9	987.6	868.5	−1.3%	−1.4%	−3.0
東　京	4,537.0	4,535.8	4,487.3	−0.0%	−0.1%	−11.1
中　部	1,526.4	1,517.2	1,429.0	−0.6%	−0.7%	−5.8
北　陸	277.4	275.0	253.4	−0.9%	−0.9%	−1.0
関　西	1,999.4	1,988.6	1,880.8	−0.5%	−0.6%	−0.2
中　国	683.7	676.9	615.4	−1.0%	−1.0%	−2.3
四　国	344.2	340.0	302.6	−1.2%	−1.3%	−0.6
九　州	1,228.8	1,220.1	1,139.2	−0.7%	−0.8%	−2.3
沖　縄	146.5	146.3	144.1	−0.1%	−0.2%	0.3
全　国	12,237.4	12,175.8	11,563.0	−0.5%	−0.6%	−27.3

©2026 Organization for Cross-Regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN

経済見通しの結果概要（前回見通し(2026供計)との比較）

- GDPおよびIIPは、前回見通し以降の回復傾向を反映し、2036年度まで前回見通しを上回る。
- CPは、足元の物価上昇などの影響により、2027年度は前回見通し下回るが、その後は安定的な伸びが見込まれ、2036年度には前回見通しを上回る。
- IPは、GX関連産業向けや省力化対応などへの更なる投資が見込まれ、2036年度まで前回見通しを上回る。

需要想定の前提となる経済指標の前回見通しとの比較

(　)は前回見通しからの差(注)	推定実績	想定		年平均増減率	
	2026	2027	2036	2026～2027	2026～2036
国内総生産（GDP：兆円）	**600.2** **(+3.7)**	**606.5** **(+5.2)**	**647.8** **(+11.3)**	**1.0%** **(+0.2pt)**	**0.8%** **(+0.1pt)**
民間最終消費支出（CP：兆円）	**309.4** **(−3.4)**	**312.5** **(−2.3)**	**334.1** **(+2.6)**	**1.0%** **(+0.3pt)**	**0.8%** **(+0.1pt)**
民間企業設備投資（IP：兆円）	**109.9** **(+1.8)**	**112.6** **(+3.1)**	**126.1** **(+7.1)**	**2.4%** **(+1.1pt)**	**1.4%** **(+0.3pt)**
第２次産業固定資本ストック(KP2：兆円)	**328.0** **(−2.5)**	**330.9** **(−2.6)**	**365.8** **(−0.1)**	**0.9%** **(−0.0pt)**	**1.1%** **(+0.1pt)**
第３次産業固定資本ストック(KP3：兆円)	**518.5** **(+19.1)**	**528.3** **(+23.1)**	**639.3** **(+65.0)**	**1.9%** **(+0.7pt)**	**2.1%** **(+0.8pt)**
鉱工業生産指数（IIP：2020=100）	**102.7** **(+1.1)**	**103.8** **(+1.7)**	**105.4** **(+0.9)**	**1.1%** **(+0.6pt)**	**0.3%** **(−0.1pt)**
新設住宅着工（万戸）	**74.7** **(+0.6)**	**73.6** **(−0.4)**	**−**	**−1.5%** **(−1.3pt)**	**−**

（注）想定の2036の(　)は、前回見通し最終年度(2035)断面での差
また、年平均増減率の2026～2036の(　)は、前回見通しの2025～2035の年平均増減率との差

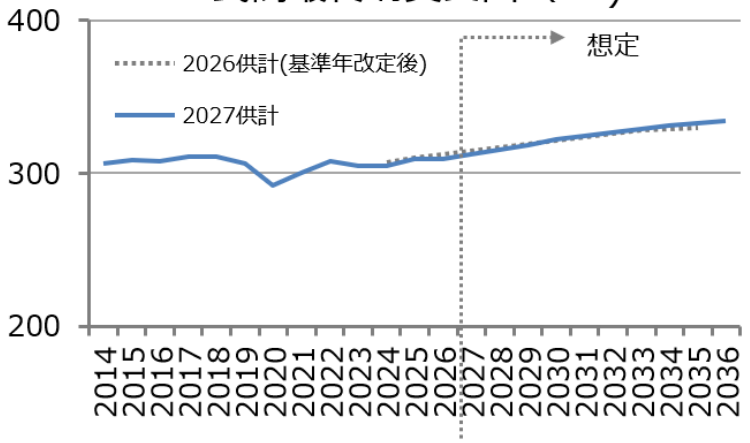
©2026 Organization for Cross-Regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN

経済見通しの結果概要（CP,IP,KP2,KP3）

CP,IP,KP2,KP3の見通し

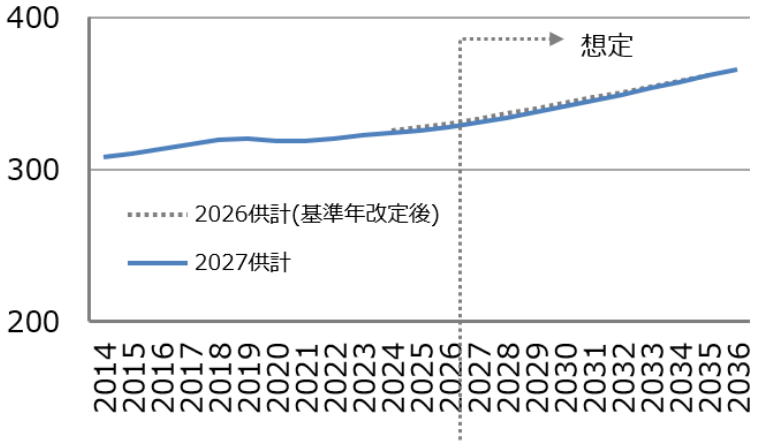
兆円：2020年基準

民間最終消費支出（CP）



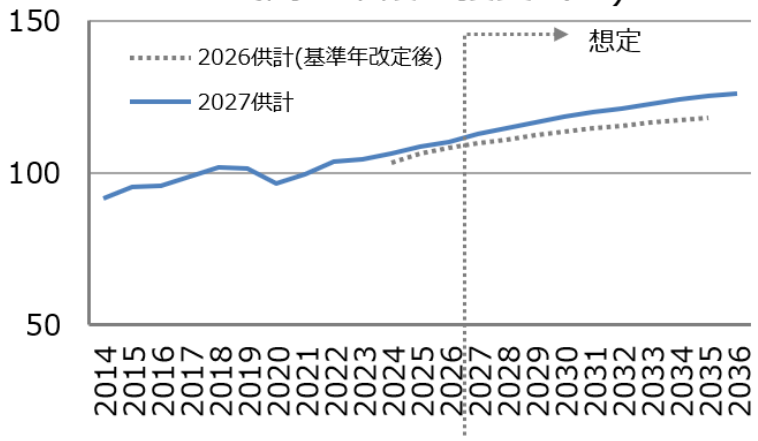
兆円：2020年基準

第2次産業固定資本ｽﾄｯｸ(KP2)



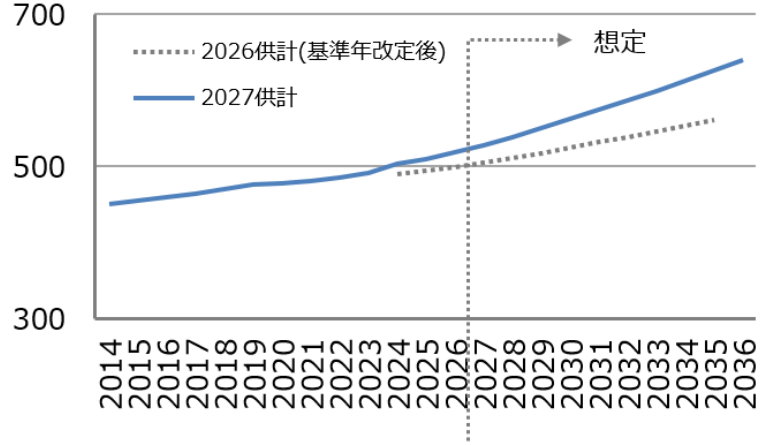
兆円：2020年基準

民間企業設備投資（IP）



兆円：2020年基準

第3次産業固定資本ｽﾄｯｸ(KP3)



注)2026供計は、2026年度供計時の2015年基準の想定値から2020年基準に変更しているため、公表時の金額と異なる。

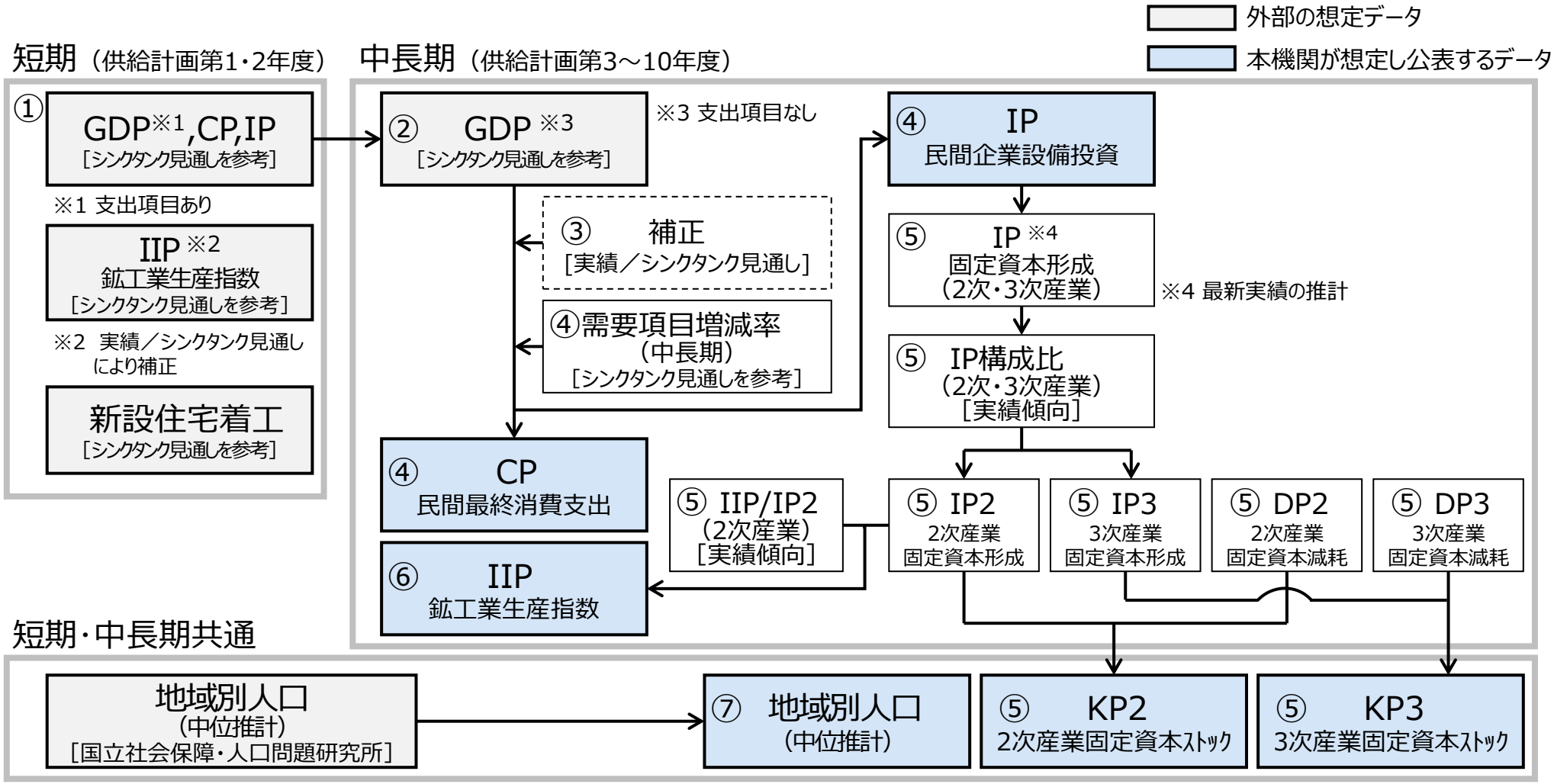
©2026 Organization for Cross-Regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN

- 経済見通し策定の結果（概要）
- 経済見通し策定のフロー・推計方法

©2026 Organization for Cross-Regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN

経済見通し策定のフロー

■ GDPについては、短期・中長期ともにシンクタンク公表見通しなどを参考に推計。
■ 鉱工業生産指数（IIP）の中長期は、2次産業の設備投資動向等を踏まえ推計。



©2026 Organization for Cross-Regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN

①当年度および短期の推計方法（GDP,IIP,CP,IP,新設住宅着工）

■ 各指標（GDP,IIP,CP,IP,新設住宅着工）とも、当年度と供給計画第1年度については、シンクタンク公表見通しなどを参考に推計。

当年度（2026年度）および供給計画 第1年度（2027年度）の推計

① GDP※1,CP,IP
［シンクタンク見通しを参考］

※1 支出項目あり

IIP ※2
［シンクタンク見通しを参考］

※2 実績／シンクタンク見通しにより補正

新設住宅着工
［シンクタンク見通しを参考］

- 各指標とも、シンクタンクが個別に公表（2026/11/19現在）した対前年度増減率見通しなどを参考に推計し、2025年度（実績）の実額に乗じることにより算定

- 供給計画 第2年度についても同様の手法で想定

供給計画 第2年度（2028年度）の推計

① GDP※1,CP,IP
［シンクタンク見通しを参考］

※1 支出項目あり

IIP
［シンクタンク見通しを参考］

- GDP：ESPフォーキャスト調査※5の対前年度増減率見通しなどを参考に推計

※5 ESPフォーキャスト調査：民間シンクタンク（約40機関）のエコノミストによる経済予測をとりまとめたもので、（公社）日本経済研究センターが毎月公表

- CP,IP,IIP：中長期の想定手法と同様（P13、16参照）

©2026 Organization for Cross-Regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN

②GDP（中長期：2029～2036年度）の推計方法

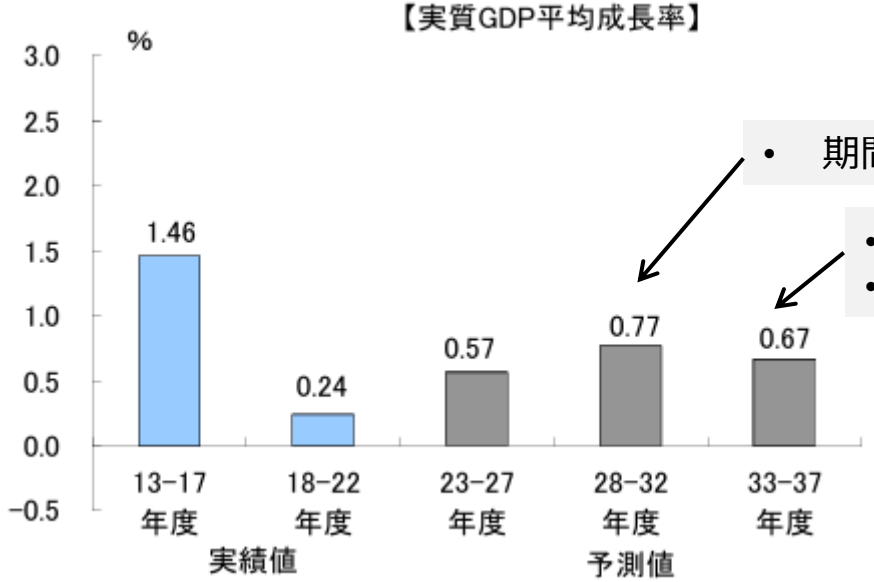
■ 中長期のGDPは、ESPフォーキャスト調査における長期経済見通しの平均値などを参考に推計。

ESPフォーキャスト2026年6月調査

9 （特別調査）長期予測（毎年 6 月と 12 月に調査実施）

(1) 実質 GDP 平均成長率

28～32 年度の実質 GDP 平均成長率は 0.77%、高位 8 機関平均は 1.08%、低位 8 機関平均 0.49%だった。さらにその先の 33～37 年度は 0.67%、高位 8 機関平均は 1.05%、低位 8 機関平均は 0.31%だった。（回答数 30）



- 期間平均増減率（2028～2032年度）は0.77%
- 期間平均増減率（2033～2037年度）は0.67%
- 2037年度は供給計画のレンジ外

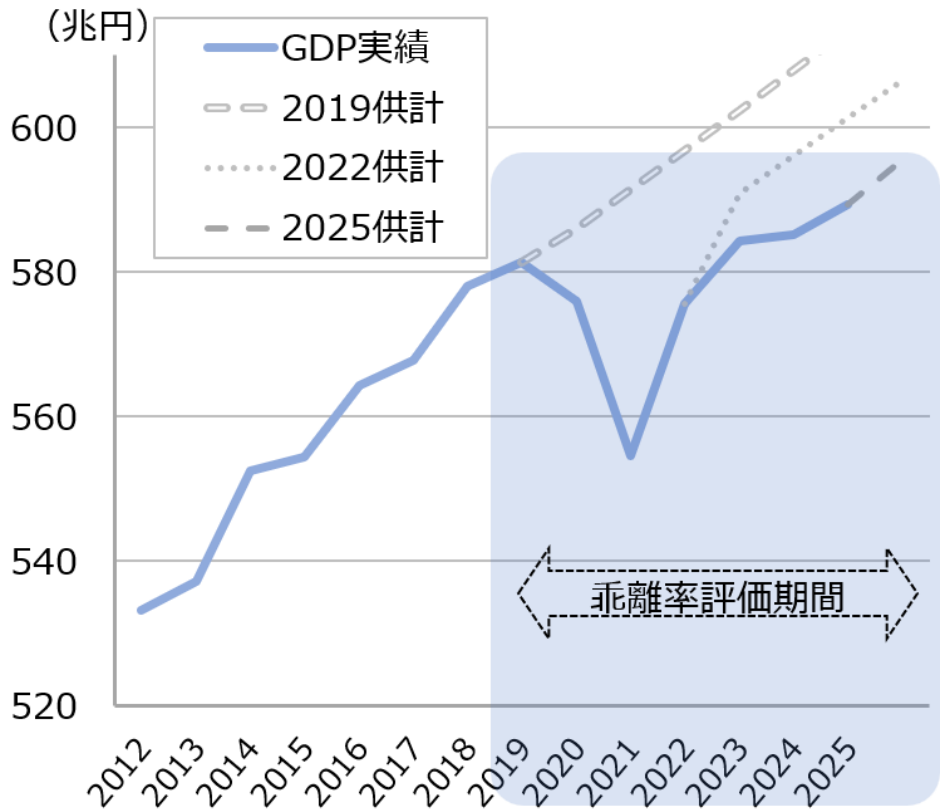
ESPフォーキャスト2026年6月調査　公益社団法人日本経済研究センター(2026.6.2～6.9 回答、2026.6.15 公表)
https://www.jcer.or.jp/esp-forecast-top/forecast

©2026 Organization for Cross-Regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN

③GDP（中長期：2029～2036年度）の乖離補正

- GDP（中長期）の想定値について、シンクタンク見通しの平均から0.28%下方修正。
- これは、中長期のGDP見通しには不確定要素が多く、過去のデータをみるとシンクタンク見通しが高め想定の傾向にあることを踏まえた補正。

シンクタンクGDP見通し(実額)の推移



シンクタンクGDP見通しの乖離

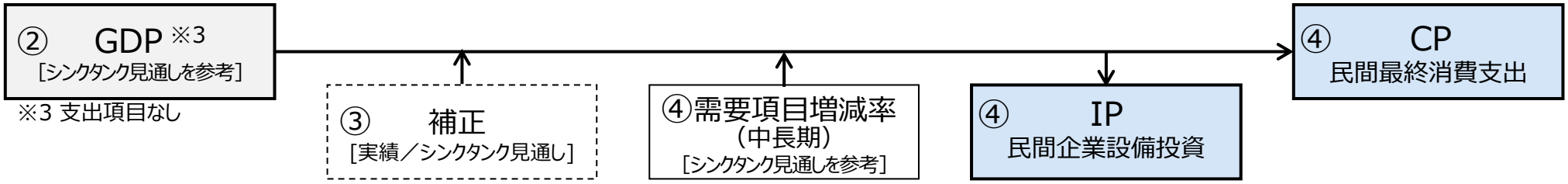
	2025年度 乖離率※6
2019年度供給計画	**+0.57%**
2020年度供給計画	**+0.22%**
2021年度供給計画	**▲0.09%**
2022年度供給計画	**+0.50%**
2023年度供給計画	**+0.48%**
2024年度供給計画	**+0.12%**
2025年度供給計画	**+0.13%**
7か年平均	**+0.28%**

※6　乖離率は、各年度供給計画における2025年度GDP想定値と2025年度GDP実績値との乖離を経過年数で除して算出。

©2026 Organization for Cross-Regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN

④CP,IP（中長期：2029～2036年度）の推計方法

■ GDP,CP,IPの増減率のシンクタンク見通しを参考に、シンクタンク見通しの乖離率補正を考慮したCP,IPの増減率を算定し、2029年度想定値に乗じることでCP,IPを算定。



GDP増減率（CP,IP算定用）の算定

年度		2028	2029	･･･	2035	2036
② GDP (シンクタンク平均値) ※支出項目無	②a ESPフォーキャストの期間平均増減率（公表値：注1）	0.89%	0.77%	･･･	0.67%	0.67%
	②b ESPフォーキャストの対前年増減率（試算値：注2）	0.89%	0.96%	･･･	0.71%	0.56%
③実績と過去のシンクタンク見通しとの平均乖離率		1.0028				
④乖離補正後の対前年増減率（②b ÷ ③）⇒**想定に採用**		0.89%	0.95%	･･･	0.70%	0.56%

注） 1.2029～2032年度で0.77%、2033～2036年度で0.67%となっている。
2.対前年増減率への変換方法は以下の通り。
a. 中長期見通しを公表しているシンクタンクの対前年増減率(各年データ)を、ESPと同じ期間平均増減率に変換
b. aにおける乖離率を算出
c. bの乖離率をシンクタンクの対前年増減率(各年データ)に適用。

CP,IP増減率の算定

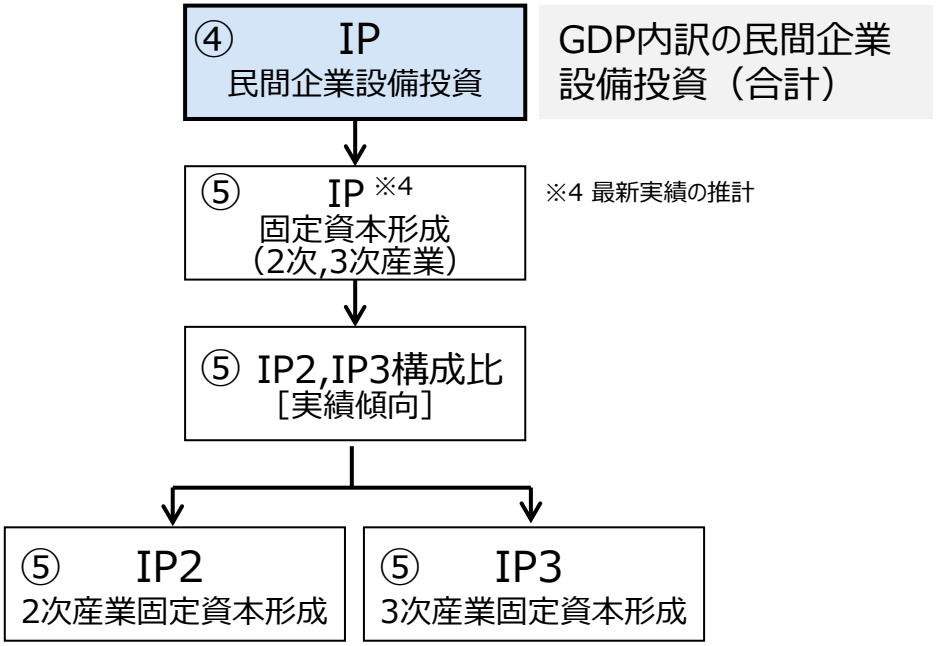
年度	2028	2029	･･･	2035	2036
④GDP(シンクタンク平均値)※支出項目有	0.88%	0.88%	･･･	0.69%	0.69%
④CP(シンクタンク平均値)	1.00%	0.93%	･･･	0.50%	0.50%
④CPの対GDP弾性値（CP増減率/GDP増減率）	1.13	1.06	･･･	0.73	0.73
④GDP(採用値)	0.89%	0.95%	･･･	0.70%	0.56%
④CP(採用値)（GDP採用値×弾性値）	1.01%	1.01%	･･･	0.51%	0.41%

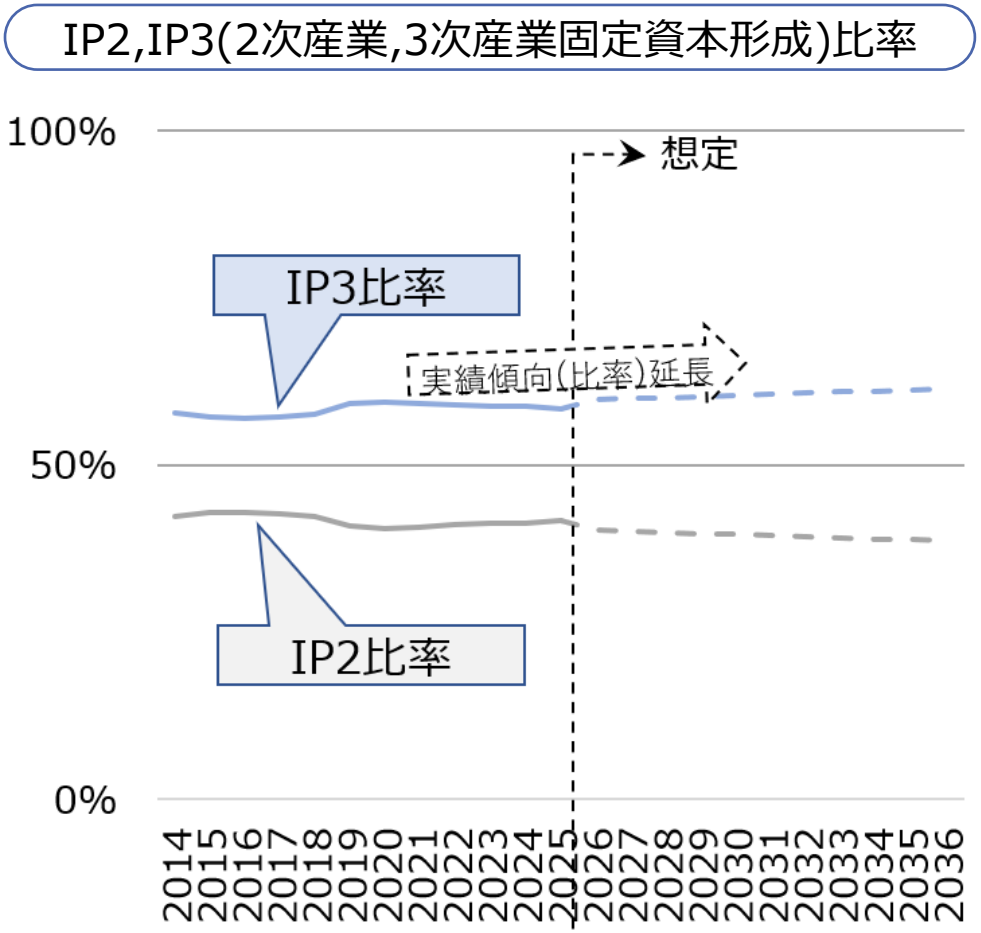
年度	2028	2029	･･･	2035	2036
④GDP(シンクタンク平均値)※支出項目有	0.88%	0.88%	･･･	0.69%	0.69%
④IP(シンクタンク平均値)	1.70%	1.56%	･･･	0.95%	0.95%
④IPの対GDP弾性値（IP増減率/GDP増減率）	1.93	1.77	･･･	1.39	1.39
④GDP(採用値)	0.89%	0.95%	･･･	0.70%	0.56%
④IP(採用値)（GDP採用値×弾性値）	1.72%	1.68%	･･･	0.97%	0.78%

©2026 Organization for Cross-Regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN

⑤－1　IP2,IP3の推計方法（短期、中長期）

■ 2次産業固定資本形成(IP2)、3次産業固定資本形成(IP3)については、民間企業設備投資(IP)にIP2,IP3構成比を乗じることで推計。



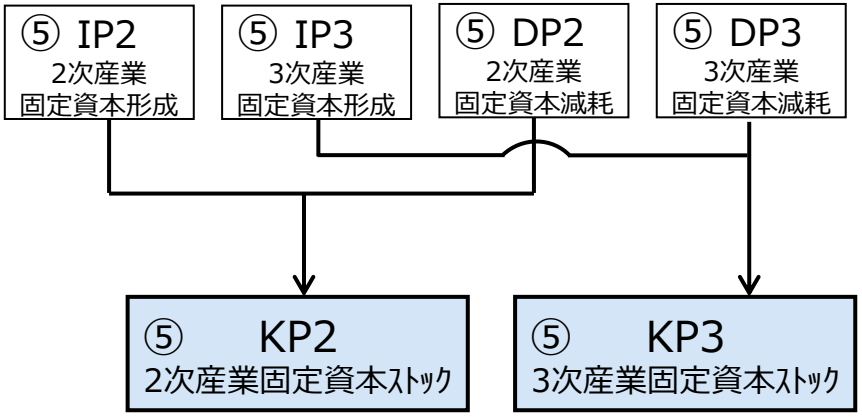


注）IP2(IP3)比率＝IP2(IP3)実額／(IP2実額+IP3実額)

©2026 Organization for Cross-Regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN

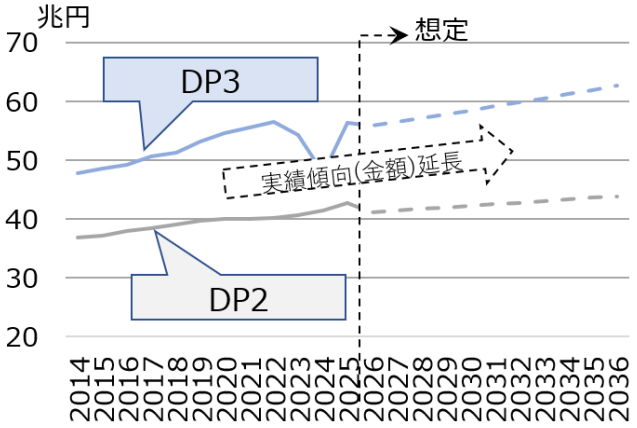
⑤－2　KP2,KP3の推計方法（短期、中長期）

■ 2次産業固定資本ストック(KP2)、3次産業固定資本ストック(KP3)については、KP2,KP3の実績額に形成分のIP2,IP3を加え、減耗分のDP2,DP3を減じることで推計。

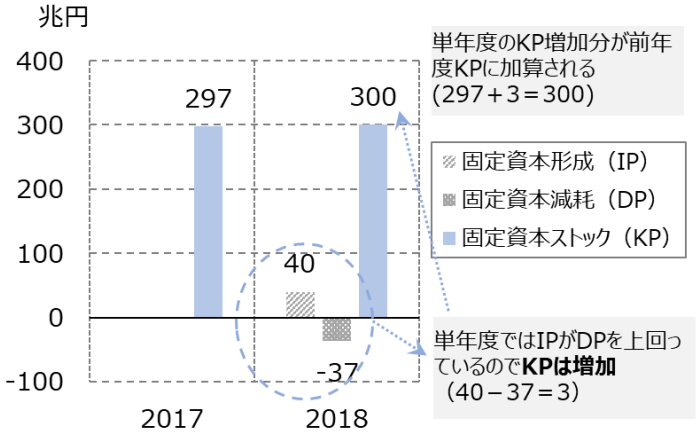


- 固定資本ストック（KP）は、企業保有の建物、設備・機器等の量
- 固定資本減耗（DP）は、生産過程における利用による摩耗や、年月の経過による老朽化等による資産価値の減少
- KPの内訳であるKP2（2次産業）、KP3（3次産業）については、実績額にIP2,IP3を加え、DP2,DP3を減じることで推計
- なお、KPの実績額については、詳細値は公表タイミングの関係で反映できないことから、速報値を基にIP2,IP3の構成比などから推計

DP2,DP3(2次産業,3次産業固定資本減耗)



（参考）固定資本ストック(KP)のイメージ



©2026 Organization for Cross-Regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN

⑥－1　鉱工業生産指数（IIP）の推計方法（中長期）

■ 鉱工業生産指数（IIP）の中長期については、2次産業固定資本形成（IP2）の推計値と、IIP/IP2(注)の実績傾向から推計。

⑤ IIP/IP2
（2次産業）
［実績傾向］

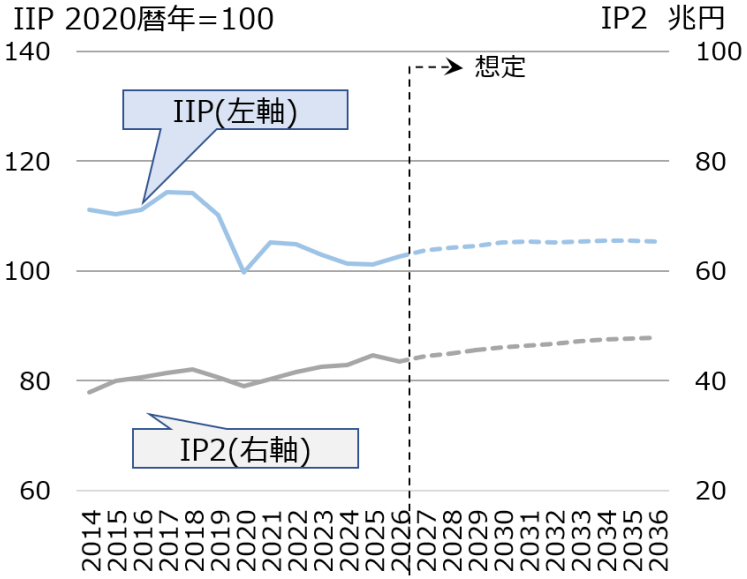
⑤ IP2
2次産業固定資本形成

⑥ IIP
鉱工業生産指数

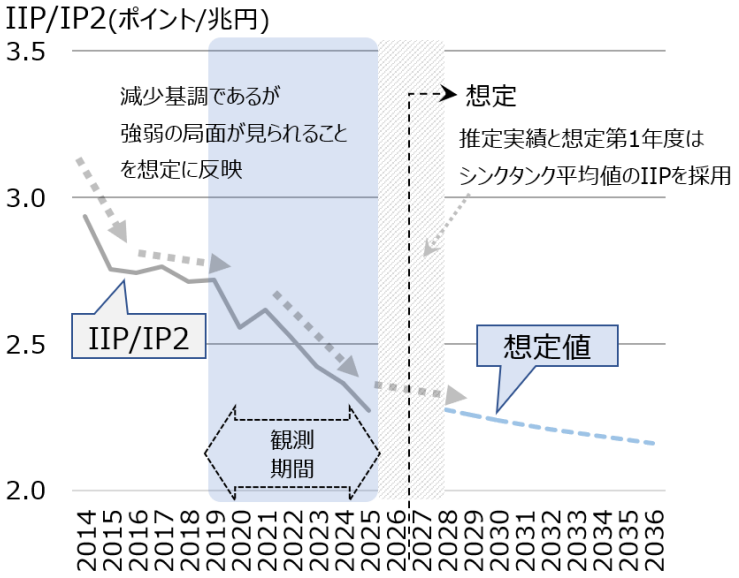
- IIP/IP2の実績傾向から、中長期のIIP/IP2を推計
- IIP/IP2の推計値にIP2の推計値を代入し、IIP(中長期)を算定

(注)ここでいうIIP/IP2は、IP2(2次産業への設備投資)が1兆円増加した際のIIPの増加ポイントを示すものである。
ここ5か年程度の傾向を見ると、設備投資の目的が生産拡大よりも既存設備の保守や更新、環境対策にシフトしたことなどにより、IIP/IP2は低下傾向にある。

IIPとIP2の推移



IIP/IP2の推移

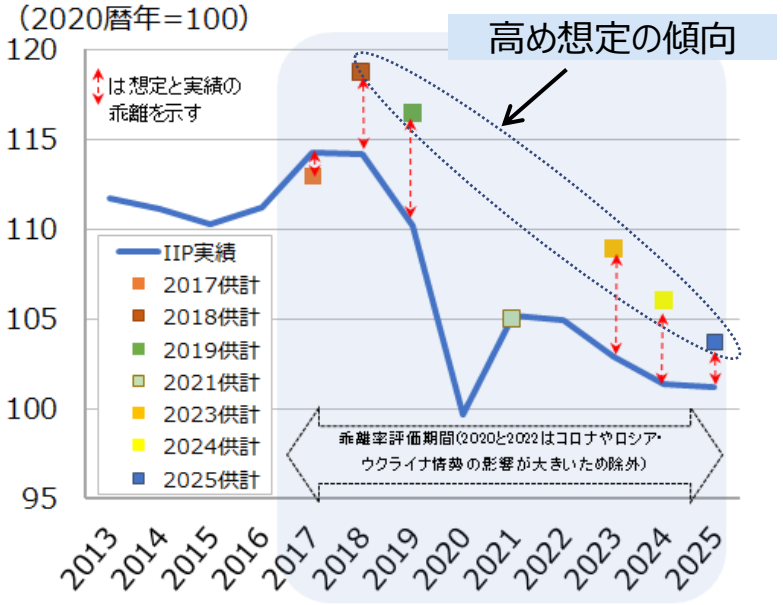


©2026 Organization for Cross-Regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN

⑥－2　鉱工業生産指数（IIP）の乖離補正（短期）

- IIP（当年度：2026年度）の推定実績について、シンクタンク見通しの平均から1.13%下方修正。
- IIP（供給計画第1年度：2027年度）の想定値について、シンクタンク見通しの平均から1.45%下方修正。
- これは、過去のデータをみるとシンクタンク見通しが高め想定の傾向にあることを踏まえた補正。

供給計画当年度・第1年度の乖離補正イメージ



グラフは第一年度の乖離イメージ

	当年度 乖離率※7
2017年度供給計画	**＋1.51%**
2018年度供給計画	**＋0.85%**
2019年度供給計画	**＋2.18%**
2020年度供給計画	コロナ影響大のため除外
2021年度供給計画	**＋1.05%**
2022年度供給計画	ロシア・ウクライナ情勢の影響大のため除外
2023年度供給計画	**＋1.31%**
2024年度供給計画	**＋1.11%**
2025年度供給計画	**▲0.10%**
7か年平均	**＋1.13%**

	1年度目 乖離率※7
2017年度供給計画	**▲0.57%**
2018年度供給計画	**＋1.92%**
2019年度供給計画	**＋2.71%**
2020年度供給計画	コロナ影響大のため除外
2021年度供給計画	**▲0.09%**
2022年度供給計画	ロシア・ウクライナ情勢の影響大のため除外
2023年度供給計画	**＋2.78%**
2024年度供給計画	**＋2.19%**
2025年度供給計画	**＋1.22%**
7か年平均	**＋1.45%**

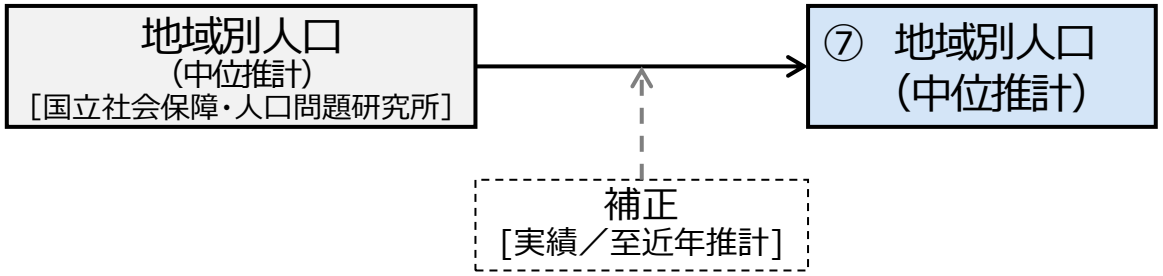
※7　乖離率は、各年度供給計画における当年度及び第一年度のIIP想定値と当年度及び第一年度IIP実績値（原指数）との乖離を経過年数で除して算出。

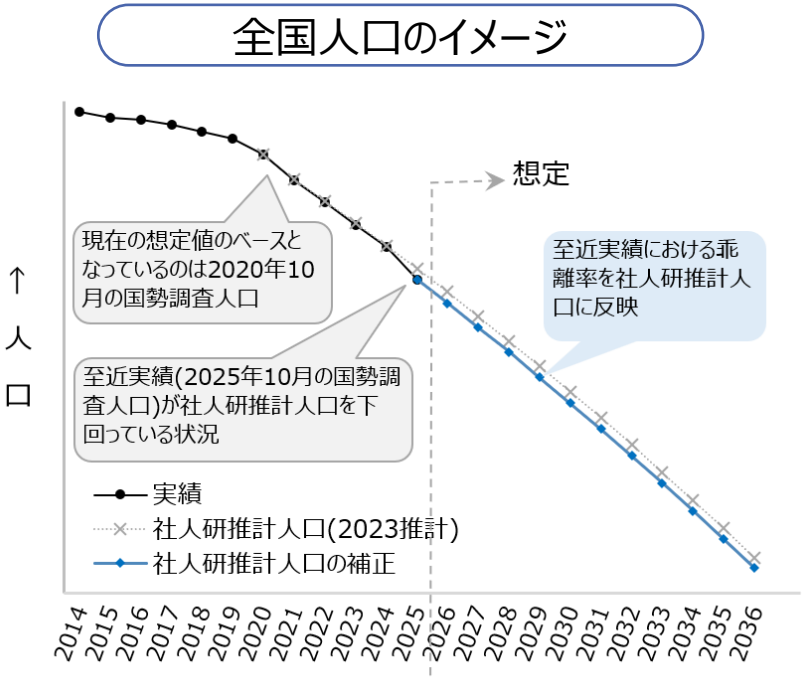
©2026 Organization for Cross-Regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN

⑦－1　全国の人口の推計方法（短期・中長期）

■ 全国の人口については、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）による推計値(注1)をベースに至近実績(注2)との差異を補正し推計。

(注1)「日本の将来推計人口」(2023年推計) 2023年4月26日公表
https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp2023_gaiyou.pdf
(注2)「令和7年国勢調査　人口等基本集計」総務省統計局(2026年9月29日公表)
https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2025/kekka.html



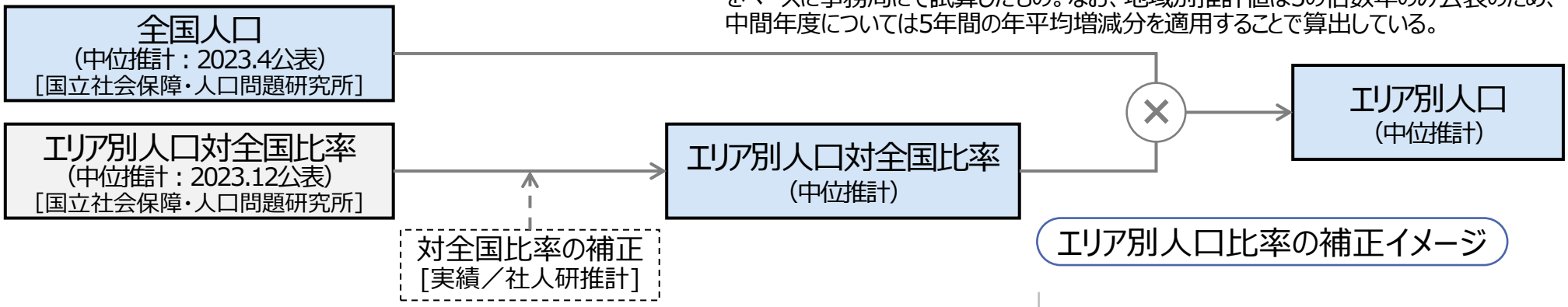


©2026 Organization for Cross-Regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN

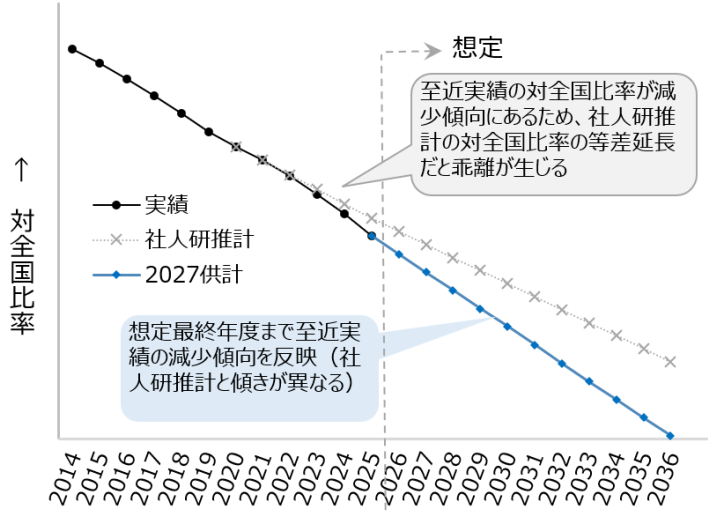
⑦－2　エリア別の人口の推計方法（短期・中長期）

- エリア別の人口については、従来と同様に社人研の全国人口(注1)にエリア別人口比率(注2)を乗じることで推計。
- なお今回、実績と社人研推計との間に乖離が見られたため、補正を行っている。

（注1）「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(2023年4月26日公表)
（注2）「日本の地域別将来推計人口(令和５(2023)年推計)」(2023年12月22日公表)をベースに事務局にて試算したもの。なお、地域別推計値は5の倍数年のみ公表のため、中間年度については5年間の年平均増減分を適用することで算出している。



エリア別人口比率の補正イメージ



©2026 Organization for Cross-Regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN